

1章 計画の基本的事項

1 計画の目的等

(1) 計画改定の趣旨

エネルギーは、県民の生命・財産を守り支え、企業の生産活動の根源となる最も基礎的なインフラのひとつであり、必要な量が安定的かつ継続的に確保される必要がある。

本県では、平成23年(2011年)の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を契機に、地域分散型のエネルギー確保や多様なエネルギー利用の視点を取り入れたエネルギーの安定供給の確保など、持続可能で安全・安心なエネルギーを有効に利用する社会を築いていくことを喫緊の課題と捉え、本県の豊かな自然エネルギーや地域特性を最大限に生かした取組を更に加速させるため、平成24年(2012年)、全国に先駆け、新エネルギー(再生可能エネルギー^{*})利用促進と省エネルギー推進策のマスタープランである『熊本県総合エネルギー計画』を策定した。

その全体目標は、令和2年度(2020年度)末における『新エネルギーの累計導入量』と『省エネルギー等によるエネルギー削減相当量』の合計で、県内の家庭が年間に消費する電力消費相当量を賅うという高い目標だったが、平成27年度(2015年度)、平成28年度(2016年度)と前倒しで達成した。

このような中、「平成28年(2016年)熊本地震」において本震直後約48万戸が停電する一方、小型発電施設等を備えた施設では電気を使うことができたという経験・教訓をもとに、災害に備えた分散型エネルギー供給体制を構築するなどエネルギー政策をレベルアップする必要性が生じた。また「令和2年7月豪雨」からの復旧復興において、地球温暖化防止や再エネ普及等に重点を置く「くまもと版グリーン・ニューディール」の考え方を軸にするよう有識者会議から提案があった。さらに、本県は、地球規模での気候変動対策が強く求められる中、その取組に資するため、令和元年(2019年)12月に国に先駆けて『2050年までに県内CO₂排出実質ゼロ(カーボンゼロ)を目指す』ことを宣言した。このようなエネルギーに関する激しい社会変化等を背景として、今回、計画を改定することとした。

(2) 計画の目的

本計画は、『2050年県内カーボンゼロ(CO₂排出実質ゼロ)』に向けて、本県の再生可能エネルギー導入促進・省エネルギー推進に係る課題に対応し、再エネと省エネの取組をこれまで以上に積極的に推進することによって、県のあらゆる部門の発展につなげていくことを目的とする。

またSDGs^{*}の次のようなゴールの実現を目指すものである。



【注】※印付きのゴシック体の太文字=巻末に用語解説を掲載(五十音順)

2 計画の性格・位置付け

本計画は、『2050年県内カーボンゼロ(CO₂排出実質ゼロ)』を達成するための“はじめての一步”として令和12年度(2030年度)に向けた本県のエネルギー政策に係る基本方針、目標、施策体系及び再生可能エネルギー利用促進と省エネルギー推進に関する施策の方向性を定めるものである。



また、再エネ・省エネの取組は、県のみならず県民や地域企業・団体、県内市町村等が主体的に行っていくものであることから、各主体が同じ方向性をもって取り組んでいけるよう、県民等と共有すべき将来像も掲げている。

計画の推進にあたっては、下記の県の関連計画等と連携するとともに、エネルギー基本計画、長期エネルギー需給見通しなど国の関連計画や市町村のエネルギー関連計画との整合を図りながら取組を進めていく。

〈国の関連計画〉

- エネルギー基本計画(第5次)^{*}
(2018年7月/経済産業省)
- 長期エネルギー需給見通し^{*}
(2015年7月/経済産業省)
- パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略^{*}
(2019年6月/内閣府)
- 革新的環境イノベーション戦略^{*}
(2020年1月/内閣府)
- 水素基本戦略^{*}
(2017年12月)
- 環境基本計画(第五次)^{*}
(2018年4月/環境省)
- 地球温暖化対策計画^{*}
(2016年5月/環境省)
- 国土強靱化基本計画^{*}
(2018年12月)

〈県の関連計画〉

- 第五次熊本県環境基本計画
(2016年2月)
- 熊本県バイオマス活用推進計画
(2012年3月)
- 熊本県汚泥利活用計画
くまもと生活排水処理構想2016(2017年3月)
- 熊本県企業局経営戦略2020
(第5期経営基本計画)(2020年3月)
- 熊本県食料・農業・農村計画
(2016年12月)
- 熊本県森林・林業・木材産業基本計画
(2017年3月)
- 熊本県国土強靱化地域計画
(2017年10月)

3 計画期間

令和2年度(2020年度)から令和12年度(2030年度)までの11年間

〔 2030年度=国の「エネルギー基本計画」と「長期エネルギー需給見通し」が見通す年度
(注:エネルギー基本計画は2050年度の見通しも併せて記載) 〕